

住 宅 等 利 用 計 画 書 (例)

1 区域の別	・市街化調整区域			・その他の区域	
2 除外の目的	(農家・一般・分家) 住宅敷地、車庫敷地、農作業場敷地、宅地拡張				
3 既存敷地 (宅地又は雑種地) 等について	・自己所有地 ・借地等 (借家、親族等の家に同居している場合を含む)				
	敷地地番		外 筆	合計面積	m ²
4 i 除外の目的、必要性、緊急性に関する説明					
① 目的、必要性、緊急性を具体的に記載する。					
ii 除外面積の妥当性に関する説明 (利用見込、駐車台数等の数値等により具体的に記入すること。)					
① 住宅部分の敷地面積は原則として一般住宅については500m ² 以内、農家住宅については1,000m ² 以内。					
② 申請面積に合致するよう各面積を記載する。					
例) 住宅 ○m ²					
駐車場 ○m ²					
庭 ○m ² 計 ○m ² ← 申請書の申請面積と合致すること。					
iii 農用地区域でしかできない理由 (市街化区域または非農用地区域ではできない理由)					
① 隣接及び近接する土地が利用可能である場合は、十分な確認が必要。 ※単に土地の取得費が安いでは理由にはなりません。					
5 転用後における既存敷地の利用 (処分) 予定	(1) 既存敷地の全部を (・売却 ・所有者に返還 ・農地として利用) ※1				
	(2) 既存敷地の全部又は一部を宅地等のまま利用 (予定用途等 :)				

◇ 5 (2) に該当する場合のみ記入すること。(※5 (1) に該当する場合は記入不要。)

6 除外後の敷地面積	①	m ²	+②	m ²	= 合計	m ²
------------	---	----------------	----	----------------	------	----------------

◇ 除外目的が「農家住宅敷地」又は「農業用施設用地」の場合のみ記入すること。(※2)

7 転用後の耕作面積	田	m ² 、	畑	m ² 、	計	m ²
------------	---	------------------	---	------------------	---	----------------

※1 親族等の家に同居しており、転用後もその親族が利用する場合は、「所有者に返還」を○で選んでください。

※2 現在の経営耕作面積から転用予定面積を差し引いた面積を記入してください。